

# 第 19 回 賀茂地域広域連携会議

平成 30 年 12 月 18 日（火）15 時～16 時  
下田総合庁舎 2 階第 3 会議室

## 次 第

### 1 協議事項

- (1) 教育委員会の共同設置専門部会 資料 1  
・賀茂地域教育振興方針重点取組項目等

### 2 報告事項

- (1) 若者定住専門部会 資料 2  
・賀茂の子づくり、具体的な行動・推進装置づくり

### 3 情報共有

- (1) テーマの評価・検証 資料 3  
(2) 2045 年の推計人口から探る賀茂地域の状況試算 資料 4  
についての基本的考え方（案）

### 4 その他

## 第19回 賀茂地域広域連携会議 出席者名簿

平成30年12月18日（火）15時～16時  
下田総合庁舎2階第3会議室

### ○賀茂地域広域連携会議

所属・役職等	氏名	備考
静岡県副知事	土屋 優行	
下田市長	福井 祐輔	
東伊豆町長	太田 長八	
河津町長	岸 重宏	
南伊豆町長	岡部 克仁	
松崎町長	長嶋 精一	
西伊豆町長	星野 浄晋	
静岡県議会議員 《参与》	森 竹治郎	

### ○出席者

所属・役職等	氏名
下田市統合政策課長（幹事）	黒田 幸雄
東伊豆町企画調整課長（幹事）	遠藤 一司
河津町企画調整課長（幹事）	後藤 幹樹
南伊豆町企画課長（幹事）	菰田 一郎
松崎町企画観光課長（幹事）	高橋 良延
西伊豆町まちづくり課長（幹事）	大谷 きよみ

### ○オブザーバー

所属・役職等	氏名
下田市教育委員会教育長	佐々木 文夫
東伊豆町教育委員会教育長	黒田 種樹
松崎町教育委員会教育長	佐藤 みつほ
西伊豆町教育委員会教育長	清野 裕章

○出席者

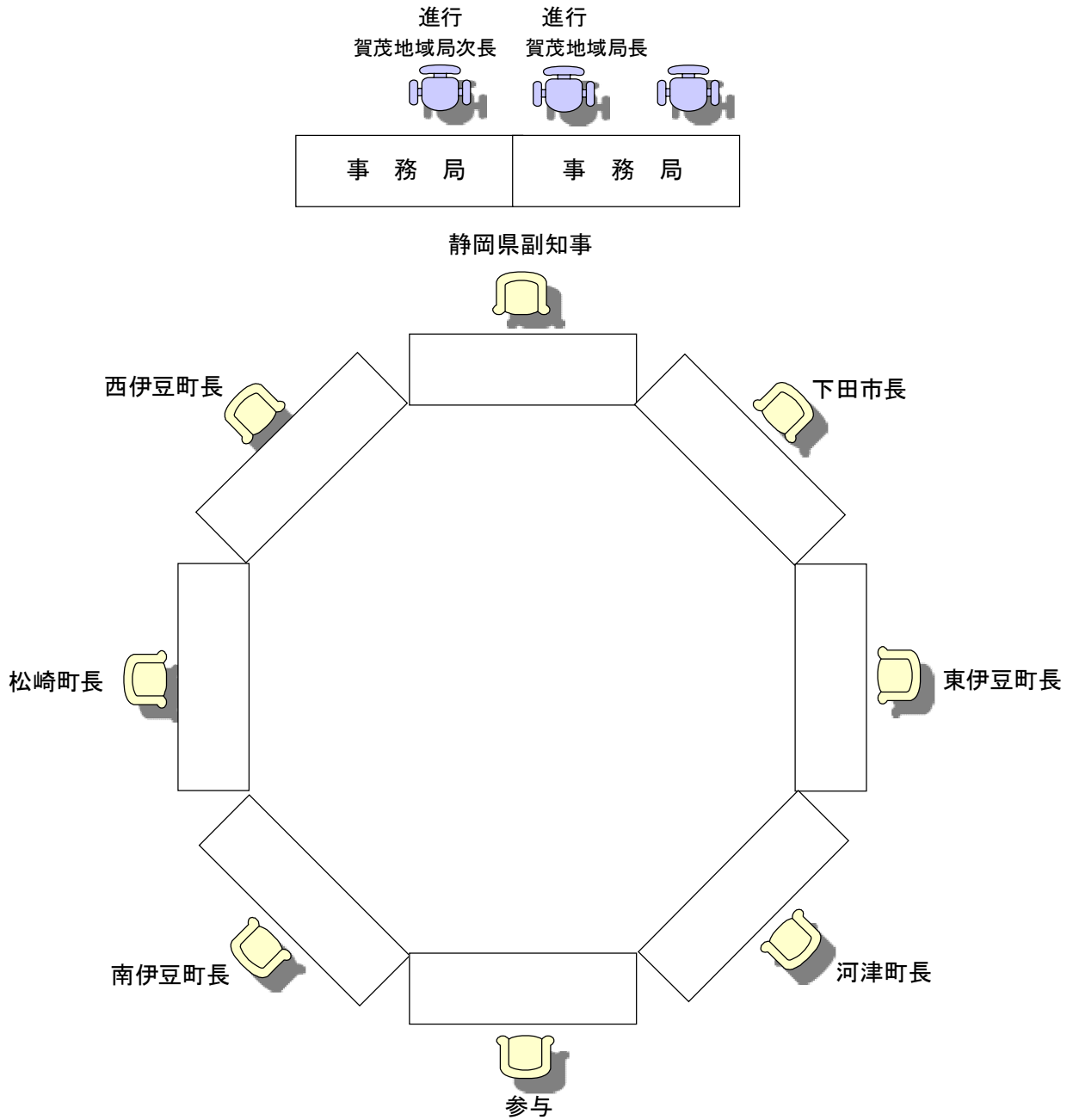
所属・役職等	氏名
静岡県経営管理部地域振興局地域振興課長代理	千葉 基広
静岡県経営管理部地域振興局市町行財政課長	山田 琢也
静岡県経営管理部地域振興局市町行財政課財政班長	大森 康弘
静岡県教育委員会理事（総括担当）	渋谷 浩史
静岡県教育委員会事務局教育総務課総務班長	池谷 悦男
静岡県教育委員会義務教育課長代理	中山 雄二
静岡県教育委員会静岡東教育事務所地域支援課参事（賀茂地域教育振興センター駐在）	山梨 美恵子
静岡県賀茂地域局副局長兼賀茂危機管理監	塩崎 弘典
静岡県賀茂地域局参事兼危機管理課長	水野 武
静岡県知事直轄組織知事戦略局知事戦略課参事（賀茂危機管理庁舎駐在）	柳川 典之
静岡県賀茂広域消費生活センター所長	野毛 勉
静岡県下田財務事務所長	中島 敏雄
静岡県賀茂健康福祉センター所長	大村 新治
静岡県賀茂健康福祉センター医監兼賀茂保健所長	本間 善之
静岡県賀茂健康福祉センター福祉部長兼福祉課長	進士 信実
静岡県賀茂健康福祉センター医療健康部長兼地域医療課長	三井 照美
静岡県賀茂農林事務所長	三輪 照光
静岡県下田土木事務所長	松木 正一郎

○事務局

所属・役職等	氏名
静岡県賀茂地域局長	北村 誠
静岡県賀茂地域局次長兼地域課長（幹事長）	和田 誉雄
静岡県賀茂地域局地域課地域班長	飯田 雅之

# 第 19 回 賀茂地域広域連携会議 席次

平成 30 年 12 月 18 日（火）15 時～16 時  
下田総合庁舎 2 階第 3 会議室



報道機関	市町行財政 大森班長	市町行財政 山田課長	県教委 渋谷理事	義務教育 中山課長代理	市町教育長
報道機関	賀茂危機 水野参事	賀茂地域 塩崎副局長	教育総務 池谷班長	教育振興 七山梨参事	市町教育長
報道機関	賀茂健福 本間医監	賀茂健福 大村所長	下田財務 中島所長	消費生活 野毛所長	幹事
報道機関	賀茂健福 三井部長	賀茂健福 進士部長	賀茂農林 三輪所長	下田土木 松木所長	幹事
陪席	陪席	陪席	知事戦略 柳川参事	地域振興 千葉課長代理	陪席

## 賀茂地域広域連携会議 テーマの検討状況

区分	テーマ (部会長)	開催時期及び 今後の予定	検討内容等
行政分野の 連携	1	消費生活センターの共同設置 (県民生活課)	定期的に運営協議会を開催 ○「賀茂広域消費生活センター」を平成28年4月に設置
	2	教育委員会の共同設置 (教育総務課・義務教育課)	第12回 H29. 2. 6 第13回 5. 10 第14回 7. 31 第15回 11. 13 第16回 H30. 1. 31 第17回 5. 7 第18回 7. 23 第19回 9. 26 第20回 11. 29 第21回～今後調整 ○「賀茂地域教育振興方針」を平成29年2月21日に策定 ○「賀茂地域教育振興センター」を平成29年4月に開所 (指導主事の共同設置) ○11/29 専門部会において、幼児教育アドバイザーの設置について改めて協議を行い、専門部会案を取りまとめた。また、高校についてのアンケート調査結果により検討の方向性等について意見交換を実施した。 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">資料 1</span>
	3	税の徴収事務の共同処理 (税務課・市町行財政課)	第5回 H29. 8. 17 第6回 9. 29 第7回 10. 24 今後、定期的に運営委員会を開催 ○「賀茂地方税債権整理回収協議会」を平成28年4月に設置 ○平成30年度以降の共同徴収の継続決定 (平成29年12月15日基本協定締結)
	4	監査事務の共同化 (市町行財政課)	第2回 H28. 7. 7 第3回 10. 7 第4回 11. 25 ○「監査のあり方」を踏まえた、監査事務様式・マニュアル等の共有化 ○「賀茂地域監査事務連絡会議」の設置
	5	災害時における人的・技術的支援体制の構築 (土木防災課)	第2回 H28. 4. 25 ○『賀茂地域「ふじのくに災害復旧支援隊」派遣要領』を平成28年8月に施行 ○『静岡県「ふじのくに災害復旧支援隊」派遣要領』を平成29年4月に施行 (拡大)
	6	地籍調査の共同実施 (農地計画課)	第6回 H28. 5. 24 第7回 7. 4 第8回 8. 9 第9回 8. 25 第10回 9. 26 ○「賀茂地域における地籍調査の共同実施に関する基本協定」を平成28年10月19日に締結し、「賀茂地域地籍調査協議会」を設置 ○共同実施を平成29年4月から開始
	7	地域包括ケアシステムの構築・運用 (長寿政策課)	第19回 H29. 6. 2 第20回 6. 14 第21回 6. 29 第22回 8. 9 第23回 8. 17 第24回 9. 15 第25回 10. 16 第26回 11. 15 ○「賀茂地域における介護事業所指定・指導監督の共同実施に関する基本協定」を平成29年12月15日に締結し、「賀茂地域介護事業所指定・指導監督推進協議会」を設置 ○県、賀茂地域1市5町及び民間 (3師会 (医師会、歯科医師会、薬剤師会)) が一体となり、「賀茂地域における住民の健康寿命の延伸と生活の質の向上を目指す基本協定」を平成30年2月19日に締結し、「賀茂地域健康寿命延伸等協議会」を設置
	8	技術的・専門的知識を要する事務の共同処理 (技術職員の共同利用) (市町行財政課)	第1回 H28. 7. 7 第2回 10. 7 第3回 11. 25 ○『「技術的・専門的知識を有する職員」の共同利活用～「技術的・専門的知識を要する事務」の共同処理マニュアル～」策定
	9	公共施設の長寿命化、共同活用・管理 (水道事業) (市町行財政課)	第5回 H29. 2. 2 第6回 8. 10 第7回 11. 6 第8回 H30. 1. 16 第9回 4. 17 第10回 7. 3 第11回～今後調整 ○市町が策定する「経営戦略・水道ビジョン」策定に係る共通仕様書を取りまとめ ○同策定のサポート

区分	テーマ (部会長)	開催時期及び 今後の予定	検討内容等
官民・ 民の連携	10	伊豆半島クリーン作戦 第4回 H28. 6. 17 第5回 8. 26	○平成27年度に15ヵ所（7市6町）で清掃活動を実施（約1,500人参加） （平成28年度は美しい伊豆創造センターが自主事業化）
	11	伊豆半島食の祭典 第6回 11. 7 第7回 12. 27	○平成27年度に伊豆半島内の道の駅7箇所を含め、全10回、物産展を開催 （平成28年度は美しい伊豆創造センターが自主事業化）
	12	伊豆半島周遊ルートの開発 第8回 H29. 8. 3	○南伊豆・西伊豆地域公共交通活性化協議会と連携した観光周遊モデルルートの策定、オープンデータの公開等
	13	歴史的建造物の保存・活用における共同の景観まちづくり	○観光周遊サイト（デカケル JP）及び賀茂地区歴史的建造物地域資源調査結果の利活用
	14	若者定住 (賀茂地域局)	第1回 H29. 6. 6 第2回 7. 7 第3回 8. 2 第4回 9. 7 第5回 10. 5 第6回 12. 1 第7回 H30. 3. 16 第8回 4. 16 第9回 6. 13 第10回 7. 11 第11回 10. 12 第12回～今後調整

資料2

## 教育委員会の共同設置

(県教育委員会)

### (要旨)

第 20 回の専門部会を開催し、賀茂地域教育振興方針の平成 30 年度の重点取組項目等について協議を実施し、専門部会案をとりまとめた。

### 1 会議の概要

- (1) 日 時 : 平成 30 年 11 月 29 日 (木) 13 時 10 分～15 時 30 分  
 (2) 会 場 : 静岡県賀茂危機管理庁舎 1 階各班室  
 議 題 : 高校の魅力化、大学との連携推進、幼児教育アドバイザーの設置

### 2 協議内容 (専門部会案)

議 題	確認内容
幼児教育アドバイザーの設置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第 18 回賀茂地域広域連携会議 (10/31) でいただいた御意見を踏まえ、設置案について再度協議した。</li> <li>・その結果、2019 年度は別紙 1 の案で実施することで合意するが、アドバイザーの活動状況や効果を検証した上、2020 年度以降も、各市町が納得できる活動内容となるよう見直しを協議し、賀茂地区としての最適な幼児教育推進の体制を実現していくこととした。別紙 1</li> </ul>

### 3 報告事項

議 題	確認内容
高校の魅力化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学生及び保護者に対して実施した「賀茂地域の高校についてのアンケート」の調査結果を共有した。別紙 2</li> <li>・今後の賀茂地域全体の高校魅力化推進協議会の議題に繋がるよう意見交換を行ったところ、幼・小・中・高の接続や地域連携等の推進等の意見をいただいた。</li> </ul>

### 4 今後のスケジュール (予定)

時期	予定	内容
2019年 1 月頃	第 21 回 専門部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児教育アドバイザー、大学との連携推進 (議案等スケジュールの確認、今後について)</li> <li>・高校の魅力化 (アンケート調査結果等を踏まえ、賀茂地域高校魅力化推進委員会を開催)</li> <li>・今年度の取組の総括と来年度に向けて</li> </ul>
2019年 4～5 月	第 22 回 専門部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2019 年度の重点取組 (賀茂地域教育振興方針を踏まえ)</li> </ul>

## 幼児教育アドバイザーの共同設置

(賀茂地域広域連携会議 教育委員会の共同設置専門部会)

### 1 経緯

- ・幼児教育アドバイザーは、地域全体の幼児教育の質の向上に効果が認められ、当部会において共同設置について検討
- ・10/31の第18回賀茂地域広域連携会議で1市5町での共同設置に合意し、各市町で12月議会に議案を上程
- ・同会議での御意見を踏まえ、設置案について11/29の当部会において再度協議

○第18回 賀茂地域広域連携会議の主な意見 (H30.10.31)

- ・幼児教育の充実は大事で、アドバイザー設置も大いに進めるべきだが、賀茂地区全体で足並みを揃えて進めていくことが理想である。負担金ありきでなく、根本的な内容を検討することをお願いしたい。(河津町)
- ・河津町長と全く同じ意見。1市5町が同じ土俵でやるべきだった。(松崎町)

### 2 協議内容 (11/29 第20回専門部会)

- ・幼児教育アドバイザーの共同設置の必要性や内容は、部会構成員で合意している。
- ・市町ごとに状況が異なることから、各市町のニーズに応じて活動時間を配分する。
- ・既に議会に方向性を説明し、予算編成も進んでいる市町もある。



- ・広域連携会議の御意見を踏まえ再協議したが、変更の影響を考慮し、2019年度は、現行部会案で試行的な位置づけで運用する。
- ・2020年以降、幼児教育アドバイザーの活動状況の検証等を踏まえ見直し、最適な幼児教育推進の体制構築に向け検討する。

### 3 部会案の概要 (H30.11.29)

- ・幼児教育アドバイザー1名を共同設置(執務場所:下田総合庁舎)
- ・業務内容:訪問指導(公立・私立幼児教育施設、小学校)、全体研修・コーディネート
- ・幹事市町として東伊豆町が庶務を担当(任期は2年、任期満了後は再協議)
- ・身分取扱い・経費支弁(給与等支払い)は東伊豆町の規定を適用
- ・施設数や園児数、移動に要する時間など各市町の状況に応じた活動時間を設定(活動時間に応じた負担金額を算定)
- ・アドバイザーの活動状況や効果を検証した上、2020年度以降も見直しを協議し、賀茂地区としての最適な幼児教育の体制を実現していく

\*活動時間イメージ(曜日や各日の時間配分は仮置き。2020年度以降も見直し)

曜日	月	火	水	木	金
時数	—	7時間	7時間	5時間	—
内容		1市5町共通		下田市・南伊豆町を対象	

- ・幼児教育施設数が多い、または市町域が広い下田市・南伊豆町は、共通業務と別の活動枠を設定



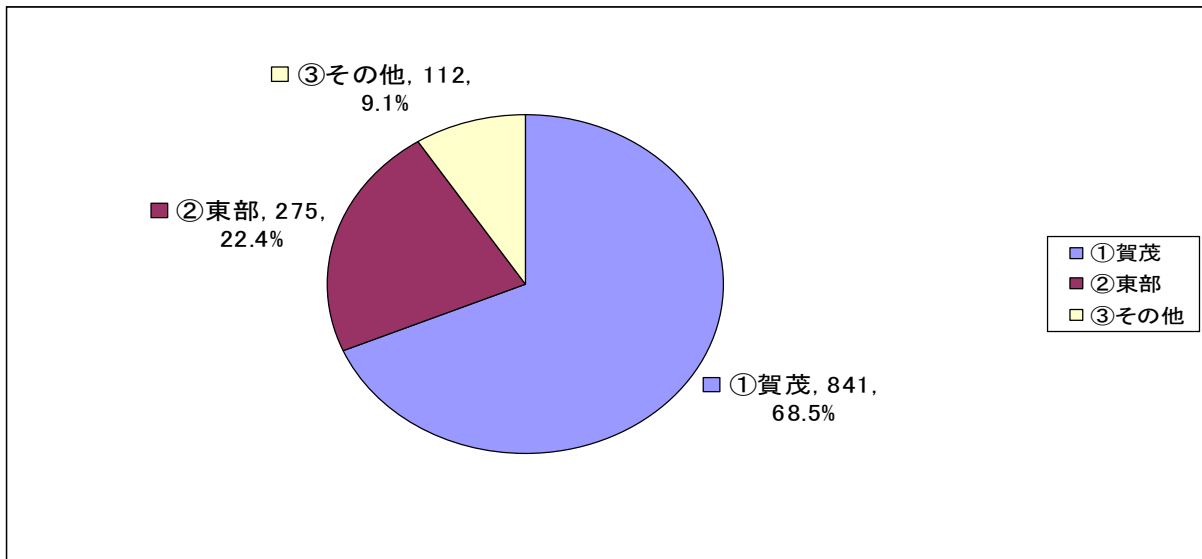
賀茂地域の高校についてのアンケート調査結果

1 全体評価

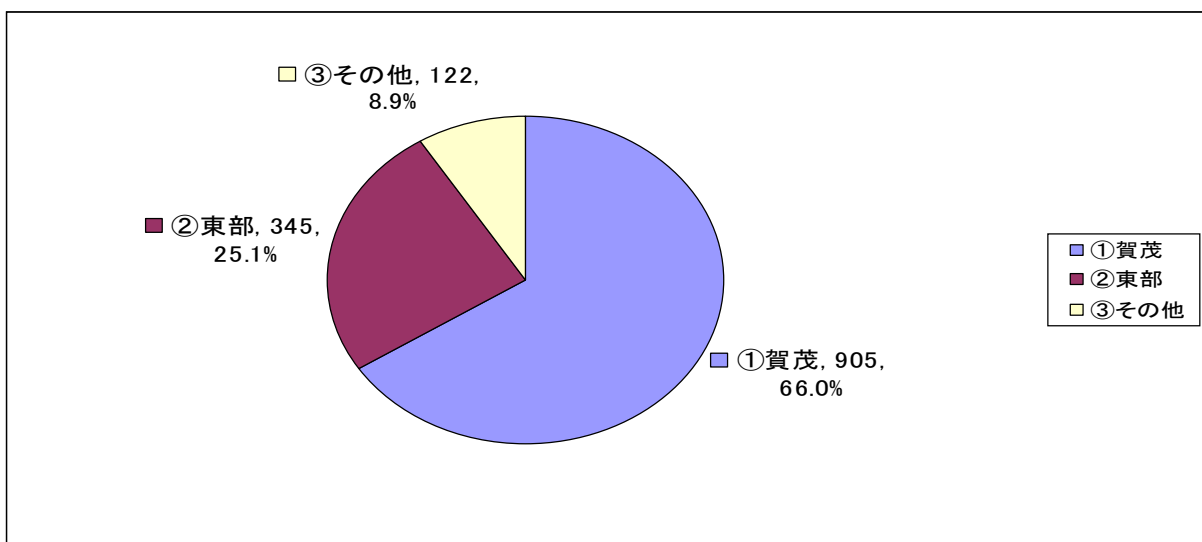
- ・賀茂地域の高校への進学希望者は、生徒・保護者とも全体の約3分の2であり、近年の賀茂地域の高校への進学実績約8割を下回っており、地元離れが懸念される。
- ・高校に対する生徒と保護者の考え方は、詳細な項目で若干の違いはあるが、ほぼ一致している。
- ・特色として、生徒は学校行事や部活動が盛んな高校を、保護者は通学費用負担の少ない高校や、子どもの興味関心に応じた授業を行う高校を選択する割合が高かった。
- ・どんな高校に進学したいかの項目については、満遍なく選択している。

2 アンケート調査結果

(1) どの地域の高校に進学したいと考えているか（生徒）

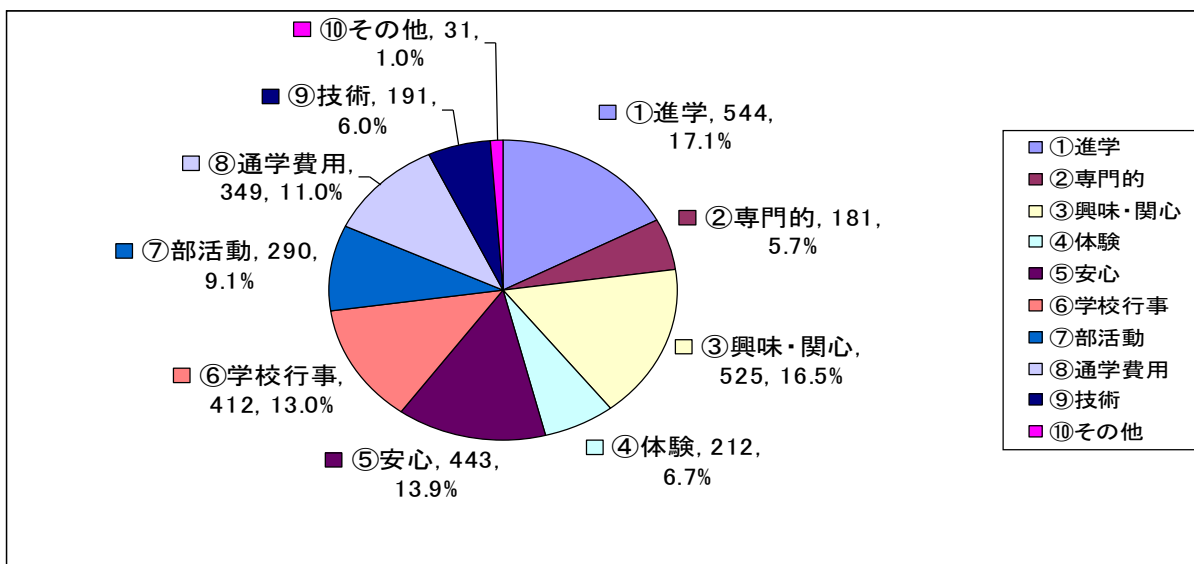


(2) どの地域の高校に進学させたいと考えているか（保護者）



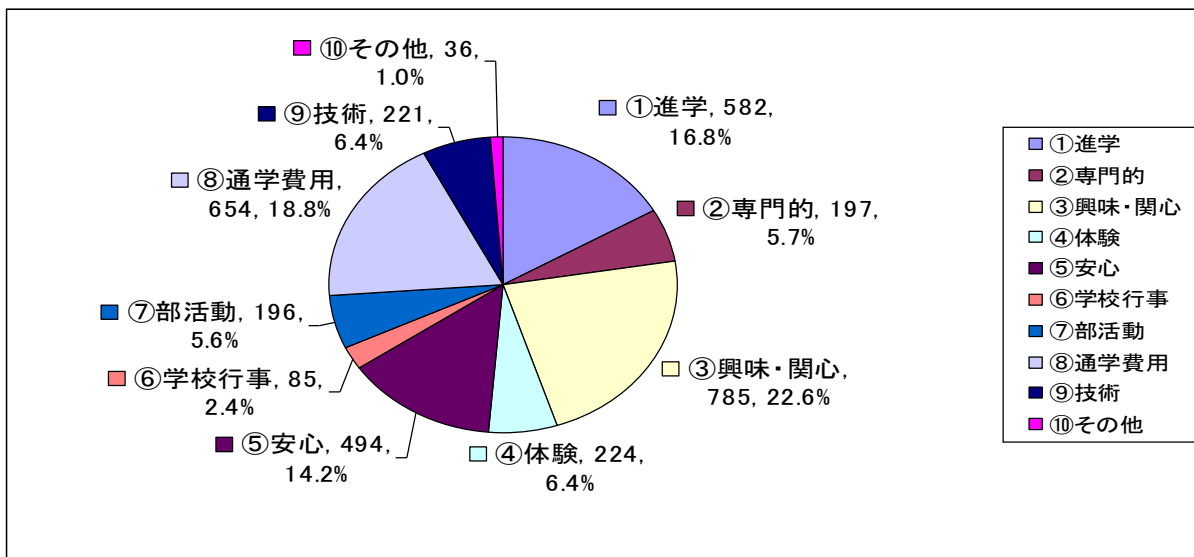
(3) どんない高校に進学したいと思うか（生徒）

上位回答 1:①大学進学 2:③興味・関心 3:⑤安心感 4:⑥学校行事 5:⑧通学費用



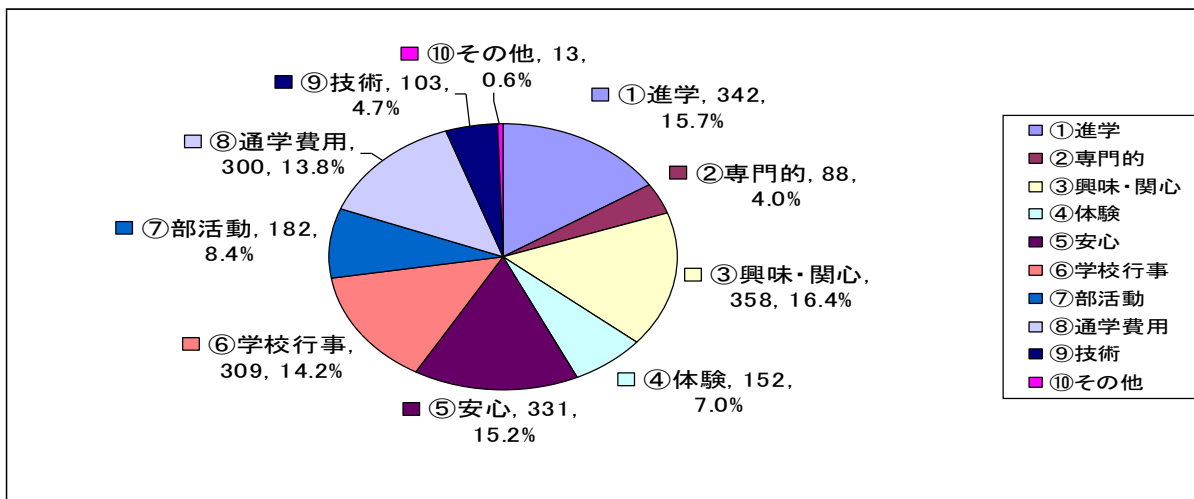
(4) どんない高校に進学させたいと思うか（保護者）

上位回答 1:③興味・関心 2:⑧通学費用 3:①大学進学 4:⑤安心感 5:④体験活動



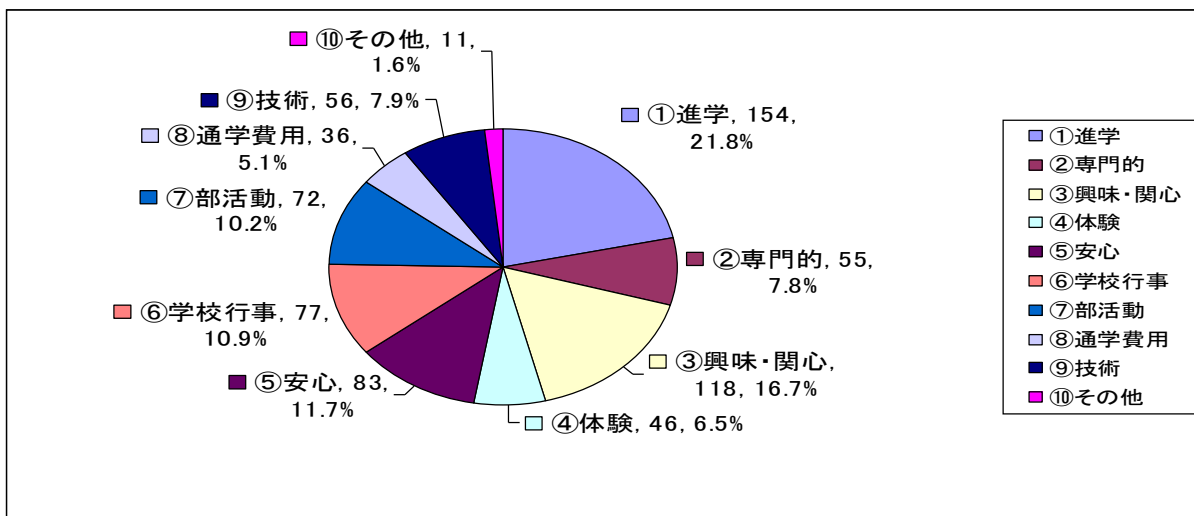
(5) どんな高校に進学したいと思うか（生徒：賀茂地域選択者）

上位回答 1:③興味・関心 2:①大学進学 3:⑤安心感 4:⑥学校行事 5:⑧通学費用



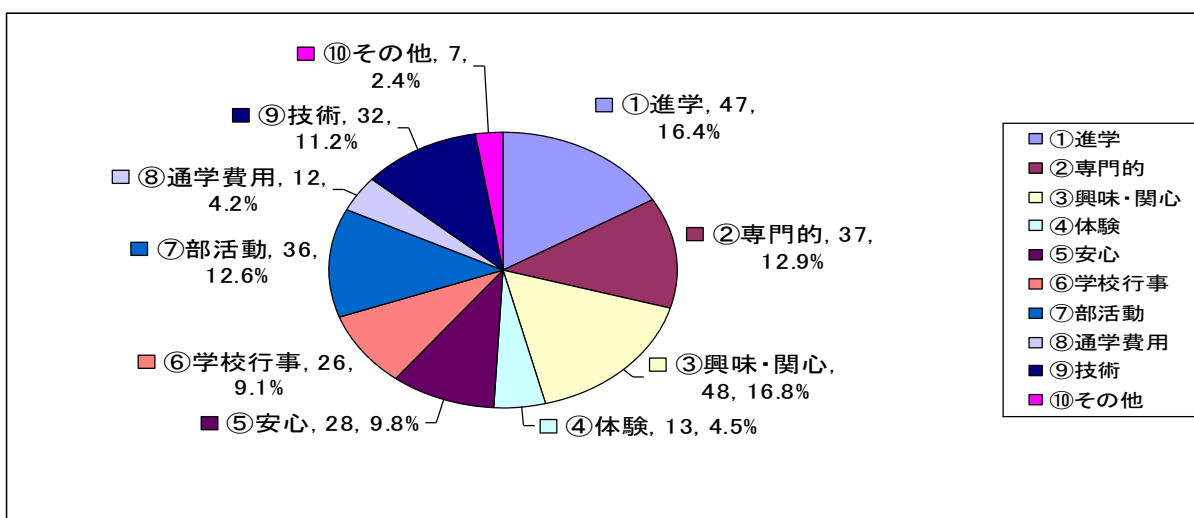
(6) どんな高校に進学したいと思うか（生徒：東部地域選択者）

上位回答 1:①大学進学 2:③興味・関心 3:⑤安心感 4:⑥学校行事 5:⑦部活動



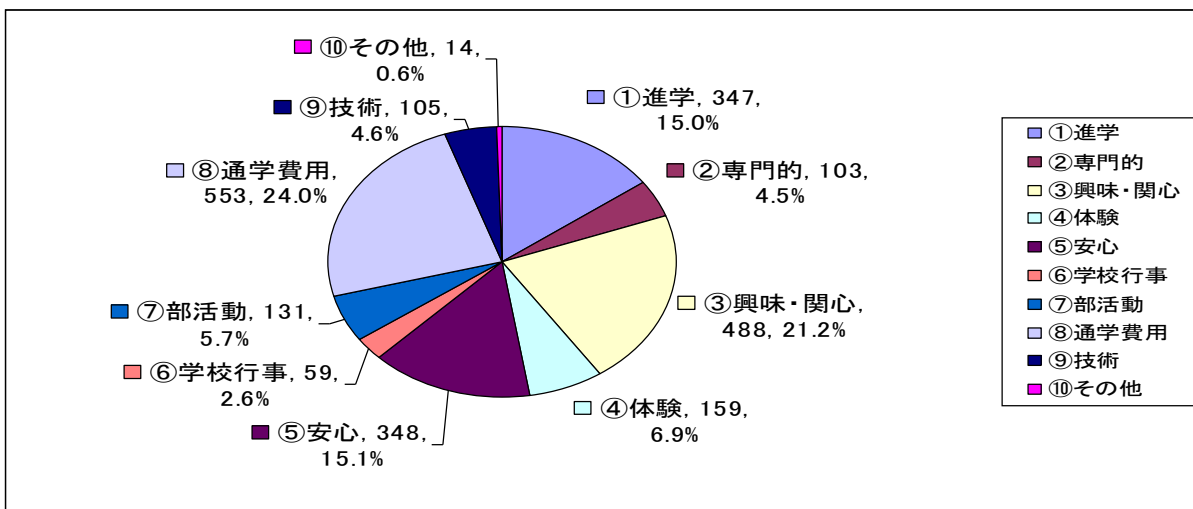
(7) どんな高校に進学したいと思うか（生徒：その他地域選択者）

上位回答 1:③興味・関心 2:①大学進学 3:②専門的知識 4:⑦部活動 5:⑨技術向上



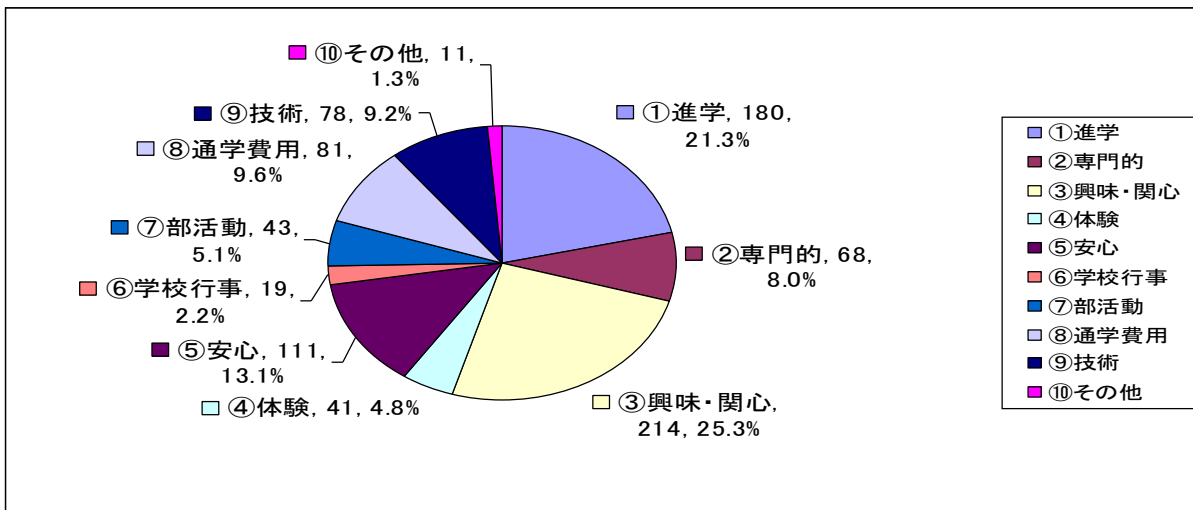
(8) どんな高校に進学させたいと思うか（保護者：賀茂地域選択者）

上位回答 1:⑧通学費用 2:③興味・関心 3:⑤安心感 4:①大学進学 5:④体験活動



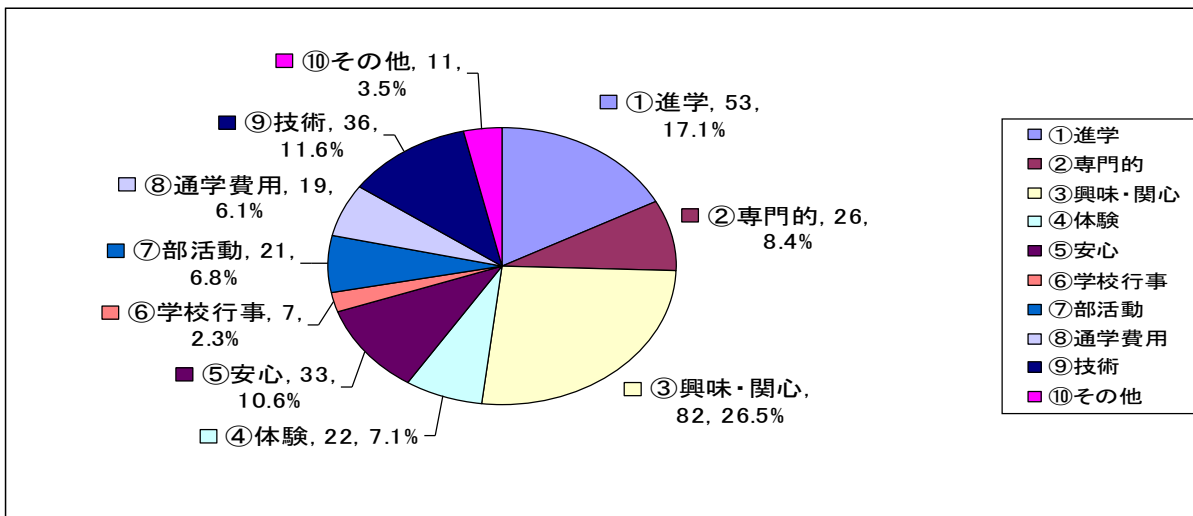
(9) どんな高校に進学させたいと思うか（保護者：東部地域選択者）

上位回答 1:③興味・関心 2:①大学進学 3:⑤安心感 4:⑧通学費用 5:⑨技術向上



(10) どんな高校に進学させたいと思うか（保護者：その他地域選択者）

上位回答 1:③興味・関心 2:①大学進学 3:⑨技術向上 4:⑤安心感 5:②専門的知識



平成 31 年度 賀茂地域公立高等学校生徒募集計画について

1 概 要

賀茂地域における中卒者数は、前年に比べ 58 人減少することが見込まれている。

平成31年度の学級数については、市町の中卒者数の動向、中学生の進路希望、志願動向、学科等の適正配置、学校施設等に留意しながら総合的に判断し、松崎高校を1学級減とする。

2 学校別募集定員数（学級数）の推移

(単位：人)

年度 高校名	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
下田高校	280 (7)	240 (6)	240 (6)	240 (6)	240 (6)	240 (6)	240 (6)	240 (6)	240 (6)	240 (6)
南伊豆分校	40 (1)	40 (1)	40 (1)	40 (1)	40 (1)	40 (1)	40 (1)	40 (1)	40 (1)	40 (1)
松崎高校	120 (3)	120 (3)	120 (3)	120 (3)	120 (3)	120 (3)	120 (3)	120 (3)	120 (3)	80 (2)
稲取高校	120 (3)	120 (3)	120 (3)	120 (3)	120 (3)	120 (3)	120 (3)	120 (3)	80 (2)	80 (2)
計	560 (14)	520 (13)	520 (13)	520 (13)	520 (13)	520 (13)	520 (13)	520 (13)	480 (12)	440 (11)

<参考1 中学校卒業生の推移>

(単位：人)

【生徒数】 H27.3卒業 H28.3卒業 H29.3卒業 H30.3卒業 H31.3卒業 H32.3卒業 H33.3卒業 H34.3卒業 H35.3卒業 H36.3卒業 H37.3卒業 H38.3卒業 H39.3卒業

学 年 等	26	27	28	29	中3	中2	中1	小6	小5	小4	小3	小2	小1
下 田 市	192	202	188	157	145	146	160	138	138	151	137	134	138
東 伊 豆 町	113	103	98	93	83	84	67	73	60	71	65	61	60
河 津 町	64	54	67	53	63	57	62	58	53	64	46	56	43
南 伊 豆 町	74	71	54	82	52	77	56	57	64	51	43	56	60
松 崎 町	69	70	61	61	41	47	35	45	44	32	38	32	34
旧 西 伊 豆 町	51	34	44	36	39	41	41	30	35	27	29	26	27
旧 賀 茂 村	19	21	28	19	20	7	26	9	11	12	10	9	10
計	582	555	540	501	443	459	447	410	405	408	368	374	372
前年度との差	▲ 11	▲ 27	▲ 15	▲ 39	▲ 58	16	▲ 12	▲ 37	▲ 5	3	▲ 40	6	▲ 2

<参考2 定員割れの状況>

(単位：人)

年度 高校名	H26	H27	H28	H29	H30
下田高校	1	▲4	▲3	▲16	▲16
南伊豆分校	0	0	0	▲17	▲4
松崎高校	▲14	▲25	▲21	▲19	▲36
稲取高校	▲15	▲12	▲11	▲13	▲4
計	▲28	▲41	▲36	▲65	▲60

## 若者定住専門部会

(賀茂地域局)

## (要旨)

賀茂地域の子ども達が、親子連れで、地域のしごと・産業などに関わる車両・機械等を「見て」、「触れて」、「体験して」、賀茂地域を支える様々な仕事を理解し、地域の仕事への興味を喚起・醸成し、将来、賀茂地域に戻ってきたいと思う「賀茂の子づくり」、「具体的な行動・推進装置づくり」の実践の場の一つとして、「賀茂地域ではたらくのりもの大集合！」実行委員会を組織し、開催した。

当日は、予想をはるかに上回る約1,500人の来場者があった。

1 開催日時 平成30年11月10日(土)午前10時から午後3時まで(㊟は雨天中止)

2 開催場所 まどが浜海遊公園(下田市柿崎字間戸浜地内)、道の駅開国下田みなと前港湾荷捌きエリア・外ヶ岡桟橋(下田市外ヶ岡地内)

3 主催 「賀茂地域ではたらくのりもの大集合！」実行委員会

(一社)下田建設業協会、南伊豆地域森林資源活用推進協議会、(株)南伊豆東海バス、伊豆急行(株)、伊豆漁業協同組合、賀茂地域商工会議所・商工会、下田郵便局、下田警察署、下田消防本部、自衛隊(第一戦車大隊、静岡地方協力本部伊東地域事務所)、下田海上保安部、賀茂地域1市5町、静岡県

## 4 内 容

(1) 「はたらくのりもの」の展示及び仕事のPRブース(体験コーナー含む)の出展

(2) Eバイク等の体験試乗

(3) 「遊・VIVA!村の村まつり！」との連携

ア 主催 「遊・VIVA!」ネットワーク 共催：下田市、下田市社会福祉協議会  
イ 概要 子ども達が働いたり買い物をする「ごっこ遊び」を通じて社会の仕組みやルールを学ぶ。

ウ 来場者数 523人(小学生208人、幼・保・未就学86人、保護者等229人)

○(株)南伊豆東海バスの協力により、下田市立下田小学校体育館において開催された、「遊・VIVA!村の村まつり！」と連携し、両会場間のシャトルバス運行を1往復(50人の輸送)実施。

(4) その他

まどが浜海遊公園内に授乳・オムツ替えコーナーを開設。(賀茂健康福祉センター保健師2名を配置)

5 実施結果(アンケート集計結果等)

詳細別紙1

## 6 今後のスケジュール

時 期	項 目	内 容
平成30年 12月	第12回専門部会	○ワンストップ窓口化の検討 ○高校生が地域産業を学ぶ実践的インターンシップの検討 ほか
	賀茂地域ではたらくのりもの大集合!実行委員会	○反省・課題の抽出及び対応方策検討 ○今後の実行体制について ほか

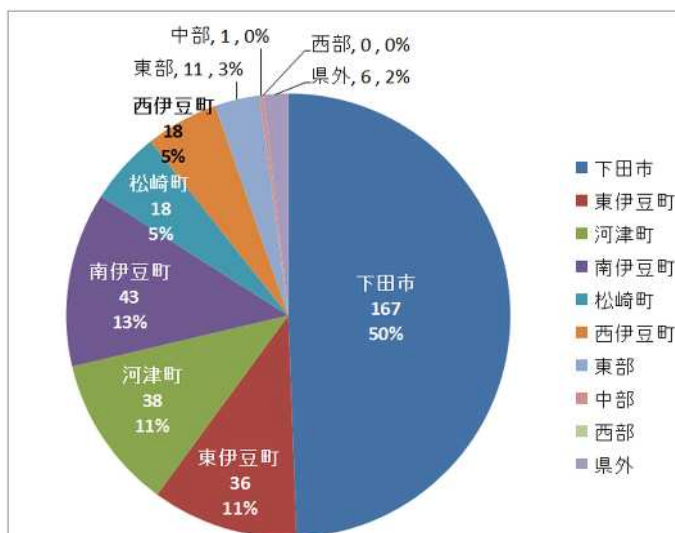
## 「賀茂地域ではたらくのりもの大集合！」実施結果（速報）

### 1 来場者所在地 <会場内アンケート結果：サンプル数338>

338グループの来場があり、賀茂地域全体から来場者があった。

うち、50%・167グループが下田市内からの来場となった。次いで、南伊豆町・東伊豆町・河津町と、会場となった下田市と隣接する等アクセスのしやすさと考えられる結果となった。

総計	338	100%
下田市	167	50%
東伊豆町	36	11%
河津町	38	11%
南伊豆町	43	13%
松崎町	18	5%
西伊豆町	18	5%
東部	11	3%
中部	1	0%
西部	0	0%
県外	6	2%



### 2 来場者数 <会場内アンケート結果：サンプル数338>

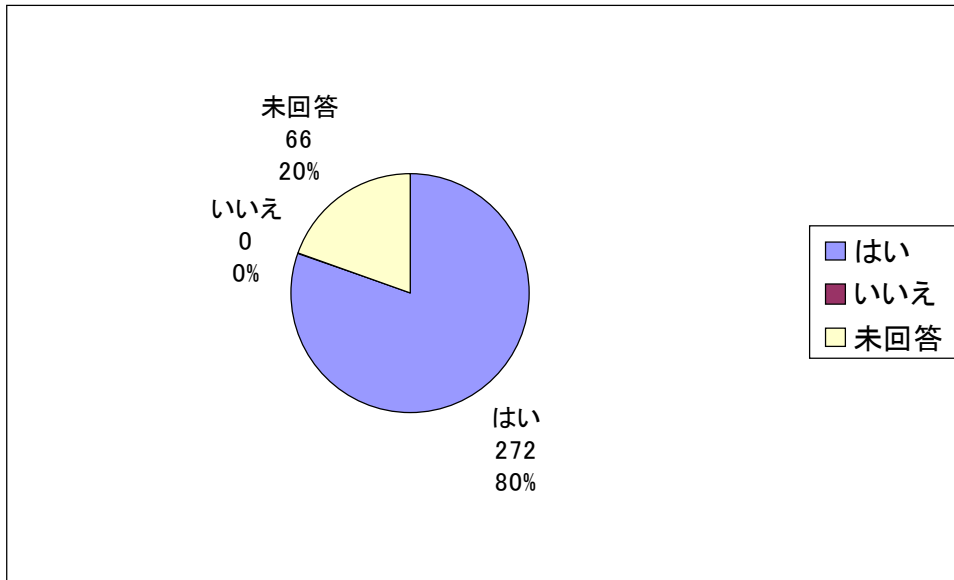
サンプル総計1,131人のうち、未就学児・小学校3年生までの子供たちで半数を超え（585人、52%）、中でも、未就学児男子の割合が大きかった。また、20代後半から40代前半の保護者の割合も多く、当初想定していた来場者層の集客ができた。

<来場者数：総計>

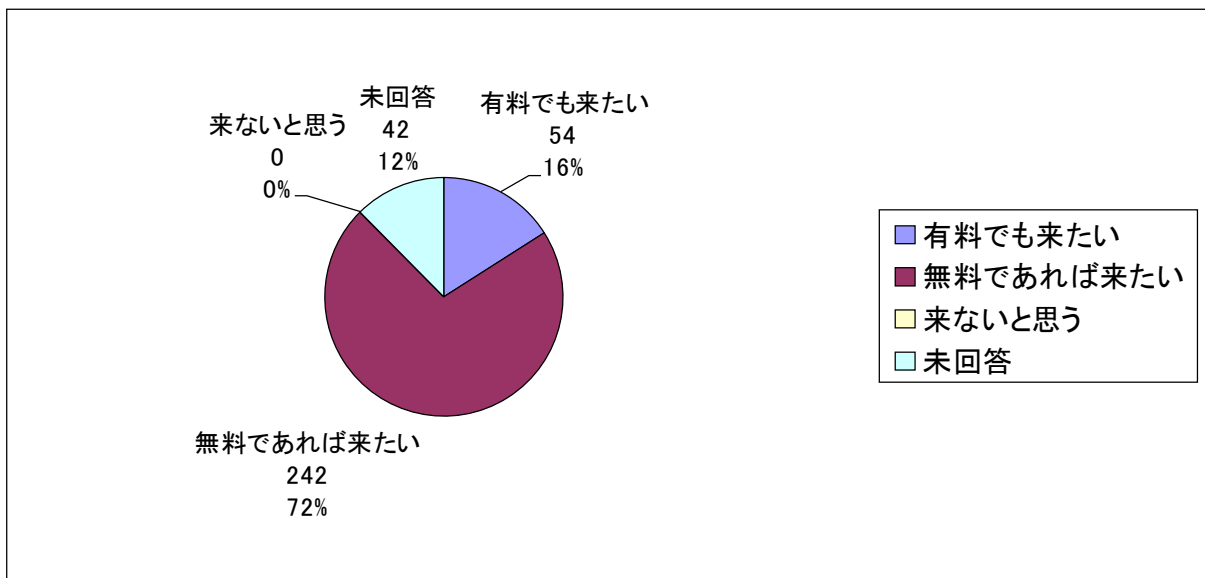
区分	合計	0-3	3-5	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中学	高校	18-20	21-25	26-30	31-35	36-40	41-45	46-50	51-60	61-70	70~
総計	1,131	221	260	47	37	20	18	10	4	2	0	4	18	62	152	141	61	19	28	20	7
男性	577	131	182	30	19	11	4	7	3	2	0	1	4	13	54	58	29	10	9	7	3
女性	554	90	78	17	18	9	14	3	1	0	0	3	14	49	98	83	32	9	19	13	4
下田市	554	95	132	20	16	14	15	6	3	2	0	0	7	30	69	75	34	6	17	10	3
東伊豆町	111	27	28	5	4	0	0	0	0	0	0	0	3	4	17	10	7	0	2	1	3
河津町	134	28	34	5	9	1	1	0	0	0	0	0	3	7	19	17	4	2	2	2	0
南伊豆町	159	35	33	11	5	3	2	3	0	0	0	0	4	14	20	15	4	4	5	0	1
松崎町	54	12	9	2	1	1	0	0	1	0	0	0	0	5	8	7	4	1	2	1	0
西伊豆町	61	9	16	3	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	8	9	4	5	0	4	0
東部	32	10	2	1	0	0	0	0	0	0	0	4	1	2	3	6	0	1	0	2	0
中部	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
西部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県外	23	5	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	2	4	0	0	0	0

### 3 今後のイベント企画について

○今後も開催を希望しますか？（回答数：272、未回答：66）



○来年も開催するとしたら、有料でも来場しますか？（回答数：292、未回答：42）



○賀茂地域に欲しいもの、子供たちに経験させたい事柄はありますか？

（具体的な回答があったものを上位から記載）

遊具のある公園
自然体験
キッズニアのような施設・職業体験
児童館
室内の遊び場
このイベントの継続



2018  
11/10  
sat

前日9日（金）の雷雨等が嘘のように  
快晴となり、**想定以上の多くのご来場を賜りました。**

※熱中症防止を呼び掛けるまでの天候

静岡県賀茂地域局 地域課 様（運営本部）をはじめ、  
「賀茂地域ではたらくのりもの大集合！」実行委員会の皆様、  
協力団体・企業様、ご出店者様の皆様のご協力により  
怪我人も出ることなく無事終えましたこと、  
深く御礼申し上げます。



ご来場者数

各所駐車台数、回転を弊社にてカウント。

業界慣習となる、

- ①自動車：3.2（人/台）
- ②バス：50（人/台）より算出し…

概算試算

# 約1500人

※会場内定期目視、道の駅ご利用者様の相乗りを鑑みますと  
もう少し多い数（特にお子様数）とも考察できます。

ご対応に当たった皆様…アンケートやプレゼント、試乗や体験、デモ観客等の

**「実ご対応体感」** もご検討内でお取り上げ頂きますと幸いです。





# 事業運営記録スナップ③





## 賀茂地域広域連携会議 テーマの評価・検証

区分	テーマ (部会長)	当初の課題	取組状況	評価・成果	現状の課題	今後の展開
行政分野の連携	1 消費生活センターの共同設置 (県民生活課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>管内1市5町に消費生活センターが設置されておらず、下田市では月3日消費生活相談員が消費生活相談に対応し、その他の日は行政職員が様々な業務の傍ら相談に対応、5町では相談窓口は設置しているものの、行政職員が相談に対応するなど、県内他地域と比べて十分な消費生活相談体制が構築されていなかった。</li> <li>高齢者の人口割合が県全体の割合を大きく上回っており、全国的に高齢者の消費者被害が増加している中、消費生活相談や消費者教育の機能充実が急務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「賀茂広域消費生活センター」を平成28年4月に設置</li> <li>○平成28年度開設以降、相談件数は着実に伸びている。 ㊦75件(センター設置前1市5町) ㊧222件 ㊨253件 ㊩139件(上半期実績)</li> <li>○消費生活出前講座の実施により、消費生活センターの周知に努めるとともに住民に対する消費者教育の機会も増えている。 ㊰2回(139人)(センター設置前2町) ㊱33回(1,679人) ㊲27回(1,181人) ㊳12回(543人)(上半期実績)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平日の毎日、専門的な立場からの助言やあっせんが受けられるとともに、潜在化していた相談事案が表面化して財産的被害の回復などの救済が図られている。</li> <li>・市町ごとに設置するより効率的な運用が可能となり、県民相談と併せて実施することで多様な相談にも対応できている。</li> <li>・人口千人あたりの相談件数は29年度実績で3.81件と、県全体の8.0件に比べて低く、まだまだ潜在的な相談需要があると考えられる。</li> </ul>	人口千人あたりの相談件数が県平均に比べて低い。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費生活出前講座の実施や市町広報の利用及び福祉関係者や法律専門家等との連携により、より一層の消費生活センターの活用を促進し、消費者被害の未然防止に努めていく。</li> </ul>
	2 教育委員会の共同設置 (教育総務課・義務教育課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少・流出により児童生徒数の減少が見込まれ、学校運営に困難を来すとともに、地域の活力の低下を招く恐れがあることから、地域全体で「賀茂の子」を育てる環境づくりを進める必要があった。</li> <li>・県による指導主事の時限配置が終了する平成29年度以降の未配置を解消する必要があった。</li> <li>・教育委員会事務局の職員数が、賀茂地域1市5町は県内同一規模の市町と比べて多い状況にある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「賀茂地域教育振興方針」を平成29年2月21日に策定</li> <li>○「賀茂地域教育振興センター」を平成29年4月に開所(指導主事の共同設置)</li> <li>○「静岡大学、静岡県立大学、静岡文化芸術大学と賀茂1市5町の相互連携に関する協定」を平成30年12月18日に締結予定</li> <li>○幼児教育アドバイザーの共同設置を合意</li> <li>○高等学校魅力化推進協議会の設立</li> <li>○幼保・小・中・高の連携強化に向けた実践事例集の作成</li> <li>○遊休施設等のリストアップ</li> <li>○賀茂地域教育サポーター推進組織の設置</li> <li>○指導要録の電子化の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1市5町で連携して教育施策を進めることで、地域の一体感の醸成や、指導要録の電子化など業務の効率化につながっている。</li> <li>・指導主事の共同設置による研修の充実や指導訪問の強化などにより、地域全体の教育の質の向上につながっている。</li> </ul>	教育委員会の共同設置に係る議論が進んでいない。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児教育アドバイザーの共同設置、高校の魅力化の推進、県内大学との包括連携協定など、幼児教育から大学教育までを見据えた「縦の接続」を推進していく。</li> <li>・教育委員会の共同設置も含め、効果的な広域連携の体制について引き続き研究・検討していく。</li> </ul>
	3 税の徴収事務の共同処理(税務課・市町行財政課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・徴収職員が少なく、徴収手法の蓄積や維持が困難</li> <li>・住民との距離が近く、滞納処分の執行を躊躇</li> <li>・収入率が低迷し、収入未済額が累積</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「賀茂地方税債権整理回収協議会」を平成28年4月に設置し、県職員と市町職員から成る特別滞納整理チーム(3班体制)による共同徴収を開始</li> <li>○平成30年度以降の共同徴収を継続(平成29年12月15日基本協定締結)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・滞納者への滞納処分(差押え)件数が増加し、市町職員の徴収技術が向上</li> <li>・協議会への移管予告効果(平成27年度)も含めて、平成29年度までの3年間で、収入未済額は8億4千万円減少し、収入率は6.8ポイント増加</li> </ul>	賀茂地域の市町村税収入率が県平均に比べて低い。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町の自立的徴収体制の確立・維持</li> <li>・市町村税収入率の向上と収入未済額の縮減(県平均レベル以上・現年中心の滞納整理)</li> </ul>
	4 監査事務の共同化 (市町行財政課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公共団体のガバナンス(監査機能の充実)強化は、地方制度調査会が継続して議論</li> <li>・平成25年度までに開催された総務省研究会が「監査委員事務局の共同設置について真剣に検討されるべき」と指摘</li> <li>・行政経営研究会の市町意向調査(H26)では、市町側から「単独処理困難事務又は共同処理が必要な事務」として、監査事務が挙げられた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○監査体制、監査の手法等各市町の現状調査、分析、結果の共有</li> <li>○「監査のあり方」を踏まえた、監査事務様式・マニュアル等の共有化</li> <li>○「賀茂地域監査事務連絡会議」の設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・監査事務様式・マニュアル等の共同化は、先進的な事例として、その共同化方法も含め、国や有識者から高い評価がある。</li> <li>・各市町の監査委員事務局長の意見交換・情報交換の場としての賀茂地域監査事務連絡会議の設置により、地域における監査の水準の向上に寄与している。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・国が検討している監査の統一基準の検討状況を踏まえ、全県的な支援方策を検討する中で、賀茂地域の実情に合わせた具体策を検討していく。</li> </ul>
	5 災害時における人的・技術的支援体制の構築 (土木防災課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町が所管する公共土木施設で局地激甚災害規模の災害が発生した場合の支援体制がなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○『賀茂地域「ふじのくに災害復旧支援隊」派遣要領』を平成28年8月に施行</li> <li>○『静岡県「ふじのくに災害復旧支援隊」派遣要領』を平成29年4月に施行(拡大)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・局地激甚災害規模の災害が発生し、市町からの派遣要請があれば、円滑な災害復旧事業の推進に寄与できる体制を構築</li> </ul>	支援体制に係る継続的な周知が必要。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町へ、この支援体制の再周知を図る。</li> </ul>
	6 地籍調査の共同実施 (農地計画課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南海トラフ巨大地震による甚大な被害が想定される中、財政負担、人員確保の困難、測量等の専門知識・技術を有した職員不足などの理由により、5市町において地籍調査が未着手・休止となっていた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「賀茂地域における地籍調査の共同実施に関する基本協定」を平成28年10月19日に締結し、「賀茂地域地籍調査協議会」を設置</li> <li>○共同実施を平成29年4月から開始し、地籍調査が未着手・休止となっていた5市町が地籍調査に着手</li> <li>○平成29年度は延べ25日間、平成30年度は延べ41日間、共同作業により地籍調査を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地籍調査は、一般的に約3年(/地区)要する調査であるが、現地立会や閲覧を相互併任による共同作業で実施したことにより、最短の2年(実質1年半)で調査を完了することができた。</li> <li>・また、共同作業により短期間でより多くの経験を積むことができたこと及び協議会主催の研修会を定期的に開催したことにより、各市町担当職員の技術力は確実に向上している。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き共同作業や定期的な研修会等を実施することにより、市町の担当職員の更なる技術力向上を図り、自立して調査が可能な体制等の構築を目指していく。</li> </ul>

区分	テーマ (部会長)	当初の課題	取組状況	評価・成果	現状の課題	今後の展開
行政分野の連携	7 地域包括ケアシステムの構築・運用 (長寿政策課) (福祉指導課、健康増進課、国民健康保険課)	○賀茂圏域の限られた医療機関、介護サービス、それを支える人材を考えると、各市町単独での事業運営には難しさが予想され、広域での連携を視野に入れた検討が必要な状況  ・一部介護事業所の指定・指導監督業務の権限移譲に係るノウハウの不足	○「賀茂地域における介護事業所指定・指導監督の共同実施に関する基本協定」を平成29年12月15日に締結し、「賀茂地域介護事業所指定・指導監督推進協議会」を設置 ・地域内81事業所のうち、各市町が単独で8の事業所へ、共同で6の事業所へ実地指導済。 ・県福祉指導課と同時の実地指導は、11事業所へ実施済。 (予定) ・今年度は、今後、各市町が単独で7の事業所へ、共同で5の事業所へ実地指導予定。 ・県福祉指導課と同時の実地指導は、2事業所へ実施予定。	・賀茂地域介護事業所指定・指導監督共同実施業務マニュアルを作成し、実地指導業務等の標準化を図った。 ・県福祉指導課による研修、事例検討会の機会を創設したことで、市町担当者は多様な事例に触れることができ、実地指導のスキルを取得できた。 ・県福祉指導課と同行し、指導監督を行うことで、県のスキルを取得できた。 ・共同実施に伴い、他市町が指導監督を行う時のポイント等を取得することができた。	行政処分案件が発生した場合の体制づくり	今後も賀茂地域介護事業所指定・指導監督推進協議会において、賀茂地域の介護サービスの向上を図るため、以下の内容に取り組んでいく。 ・県福祉指導課による業務OJT ・県福祉指導課と同行し、指導監督を実施
		・人口減少と高齢化の進展が著しく、医療費及び介護費用が増加し、住民の費用負担の増加と市町財政の圧迫が懸念されることから、生活習慣病予防対策や健診受診率向上に向けた取組が喫緊の課題	○県、賀茂地域1市5町及び民間(医師会、歯科医師会、薬剤師会)が一体となり、「賀茂地域における住民の健康寿命の延伸と生活の質の向上を目指す基本協定」を平成30年2月19日に締結し、「賀茂地域健康寿命延伸等協議会」を設置 1 保健事業の共同実施 ・糖尿病等重症化予防事業の共同実施による保健指導対象者300人中266人実施(88.7%)<H30.10末現在> 2 特定健診の受診率向上 (1)かかりつけ医からの診療における検査データ提供 ・全市町での実施(3市町→6市町)110件(対象者数の0.6%)<H30.10末現在> 参考:H29年度 3市町 80件/年 (2)国保ヘルスアップ事業を活用した受診勧奨の積極的実施 ・はがき6市町12,454通、電話2町2,201件 (3)かかりつけ医、薬局等からの受診勧奨 ・84機関と連携	1 保健事業の共同実施 ・賀茂地域糖尿病等重症化予防共同実施要領を作成し、実施方法の標準化を図って取り組んだ結果、重症化予防の保健指導実施率が9.4ポイント向上した。 H29年度 79.3% H30年度 88.7%(H30.10末現在) 2 特定健診の受診率向上 ・受診者数及び受診率(管内計) H29年度 5,870人 35.1% H30年度 6,270人 36.2%(見込)	特定健診受診率の本年度見込36.2%(2023年目標60%)	今後も賀茂地域健康寿命延伸等協議会において、住民の健康寿命延伸を図るため、以下の内容に取り組んでいく。 ・特定健診受診率の向上 ・重症化予防事業の見直し ・健康マイレージ事業等の実施 ・介護予防事業の強化 ・がん検診のあり方検討
	技術的・専門的知識を要する事務の共同処理(技術職員の共同利用)(市町行財政課)	・各市町単独では、土木や保健師等の技術職員が、採用もままならないほど確保が困難な状況となり、個別の専門スキルの維持・向上、ポスト管理、人材育成、技術の承継等の課題が顕在化	○技術的・専門的知識を有する職員の確保の仕組みとして、「派遣職員の受け皿となる機関・組織の共同設置」や「職員の共同利用」など共同処理の手法について、全国的な取組例や効果を把握しながら、具体的方策を検討 ○共同処理の手法による職員の活用が必要が生じた場合に、市町における検討・準備作業を円滑に進めることができるようにとの考えから、『「技術的・専門的知識を有する職員」の共同利活用～「技術的・専門的知識を要する事務」の共同処理マニュアルへ』策定	・マニュアルの策定によって、職員の共同利活用の手法を明示し、各市町が即時活用できる状況は整備済 [手法の例] ・機関等の共同設置 ・事務の委託 ・事務の代替執行 ・現状の各市町の意向は、技術的・専門的知識を有する職員の派遣を受けるのであればそれぞれの市町単独での確保が希望であり、現時点での活用はない。	各市町における土木や保健師等の技術職員の確保が困難な状況は続いている。	・技術的・専門的知識を有する職員の共同利活用について、市町から県の調整支援の希望があれば、実現に向けた調整・助言等を行う。 ・併せて、第32次地方制度調査会における「都道府県と市町村の垣根を越えて、柔軟に人材を活用する仕組みの構築」に関する議論の動向を注視していく。
9 公共施設の長寿命化、共同活用・管理(水道事業)(市町行財政課)	・給水人口の急激な減少と、管路・施設の老朽化の進行により、水道事業の経営が危機的な状況にある。	○市町が策定する経営戦略・水道事業ビジョンの策定に係る「共通仕様書」を取りまとめ ○広域連携プランを提案し、連携の可能性のあるテーマについて検討。このうち、財務会計システムの共同化(クラウド化)については、H31.4月の導入を目指し、H30.7.10に1市4町で協定を締結	・共通仕様書は、賀茂地域市町の経営戦略策定の契約時に活用され、平成30年度末までに、全市町が経営戦略の策定を終える予定である。また、共通仕様書は他地域にも提供され、県内水道事業者の経営戦略の早期策定に寄与している。(H30年度末の経営戦略策定率(見込):賀茂地域100% 県全域72% 全国69%) ・広域連携プランで提案された事務の共同発注のうち、財務会計システムの共同化(クラウド)について、H30年度内にシステムを構築、H31年4月から運用開始の見込みである。		・財務会計システム共同化のコスト削減効果増大を目指し、参画市町拡大の可能性を検討する。 ・経営戦略、水道事業ビジョンについては、策定後の定期的な見直しを促していく。	

区分	テーマ (部会長)	当初の課題	取組状況	評価・成果	現状の課題	今後の展開
官民・ 市民の連携	10 伊豆半島クリーン 作戦 (美しい伊豆創 造センター)	・伊豆半島ランドデザイン戦略及び「伊豆を 一つに」の具現化として伊豆半島全域連携に よる海岸清掃を行い、地域住民の機運醸成、 美化活動の活性化・広域化を図る必要があ る。	○平成27年度に15ヵ所(7市6町)で清掃活動を実施(約1,500人参加) ○平成28年度以降は、美しい伊豆創造センターが自主事業化し、地域住民、 商工会、学校PTA、高校生など海岸だけでなく駅周辺など全域に展開	・市域町域を越えて実施し、各地域で連携するこ とにより、「世界一美しい半島づくりに向け伊 豆はひとつ」であることを地域住民が実感でき る機会を創出した。		・官民・市民の連携として、美しい伊 豆創造センターの自主事業に移行 しており、伊豆半島ランドデザイ ンの戦略的展開の中でさらに推進 していく。
	11 伊豆半島食の祭 典 (美しい伊豆創 造センター)	・伊豆半島ランドデザイン戦略及び「伊豆を 一つに」の具現化として道の駅の連携による スタンプラリー開催・農商工連携による観光 資源の創出を行い、地域住民の機運醸成を図 る必要がある。	○平成27年度に伊豆半島内の道の駅7箇所を含め、全10回、物産展を開催 ○平成28年度以降は、美しい伊豆創造センターが自主事業化し、道の駅や市 町イベントに合わせ物産展を開催。また、カップグルメ事業として物産展 以外にも観光資源として地場産品の商品化事業を展開	・市域町域を越えて開催し、各地域(道の駅)で 連携することにより、来訪者と地域住民、地域 住民同士の交流を促進し、「伊豆はひとつ」で あることを実感できる機会を創出した。		・官民・市民の連携として、美しい伊 豆創造センターの自主事業に移行 しており、伊豆半島ランドデザイ ンの戦略的展開の中でさらに推進 していく。
	12 伊豆半島周遊ル ートの開発 (美しい伊豆創 造センター)	・昔ながらの霊場巡りや、近年のアニメファン による舞台地巡りなど、いわゆる「(聖地) 巡礼」が老若男女を問わないレジャーになり つつあるが、賀茂地域における資源の発掘が 不十分 ・観光コンテンツとして捉えた場合の「巡礼」 ルートの開発などは、地域内を「周遊」させ る仕組みが必要	○南伊豆・西伊豆地域公共交通活性化協議会と連携した観光周遊モデルル ートの策定 ○観光周遊サイト(デカケルJP)との協定によるモデルルートの公開 ○「ふじのくにオープンデータカタログ」において、トイレ情報及び賀茂地 域の写真集のオープンデータの公開	・観光周遊サイト(デカケルJP)に県及び市町か ら公開したモデルルートには、特に観光シー ズンにはアクセスが多数ある。	観光周遊サイト(デカケ ルJP)のコース件数が4 件のみ	・市町からの観光資源の発信の件数の 増加を図る。
	13 歴史的建造物の 保存・活用におけ る共同の景観ま ちづくり (美しい伊豆創 造センター)	・賀茂管内には、なまこ壁の建造物等の歴史的 な建物が残されているものの、魅力的な観光 資源として十分な活用に至っていない。 ・歴史的な建物等の保存活用を地域連携のもと 取り組むことで、交流人口の拡大を図る必要 がある。	○賀茂地区歴史的建造物地域資源調査の実施	・賀茂地区歴史的建造物地域資源調査を行っ たが、現状では結果が有効に活用されていない。	賀茂地区歴史的建造物 地域資源調査結果の利 活用が進んでいない	・地域内で活動するフィルムコミッ ション等と連携し、賀茂地区歴史的 建造物地域資源調査結果の利活用を 図る。
	14 若者定住 (賀茂地域局)	将来、進学等で当地域を離れる児童・生徒が、 戻ってきて生活できる地域づくりや地域住民 が地域に定着して、住み続けることができる地 域づくりを目指し、以下を重点に検討する。 ・小中高生に対し、地域の魅力を再発見し、 住み続けたい又は一定期間の就学のち帰 ってきてここで暮らしたいと希望する「賀茂 の子づくり」 ・賀茂地域の大人に対し、児童生徒等若年層の 定着・回帰を促進するために、地域の魅力を さらに磨き上げ、住み続けることができる場 所・帰ってきて生活できる場所を創る・残す 当事者としての意識改革・機運醸成とその具 体的な行動・推進装置づくり ・各市町の相談情報のネットワーク化やワン ストップサービス化等の機能拡充・強化の方 策、地域外への魅力発信強化策を検討し、利 用者に対する利便性の高い窓口づくり	○「賀茂の子づくり」の理念を具現化した「高校生のKAMOマルシェ」 「Wikipedia Town in 賀茂地域」「高校生が地域産業を学ぶインターンシ ップ」「賀茂地域ではたらくのりもの大集合!」を実施 ○移住相談受付窓口のワンストップ化を検討 ○相談初期受付時の対応機能の充実・強化 ○「賀茂地域1市5町の基本情報」のパンフレットを作成 ○転出入時任意アンケートの全市町導入(基本項目共通化) ○新成人に対する任意アンケートの全市町実施	・「賀茂の子づくり」事業の実施は現時点では行政 が主体となっており、民間を含めた地域全体 で推進していこうとする動きはまだ広がって いない。 ・「利便性の高い窓口づくり」は、市町が自らの 負担で実施する必要性や費用対効果を検討し ていく必要がある。 ・転出入時任意アンケート及び新成人に対する任 意アンケートは、現在情報の蓄積中である。	・「賀茂の子づくり」事 業の推進母体の体制 整備が進んでいない ・窓口設置に係る費用対 効果の検証が困難	・地域が連携して「賀茂の子づくり」 事業を実施していく体制の構築を 目指していく。 ・全市町が共同してワンストップ窓 口を委託で設置する体制の構築を 目指していく。

## 2045年の推計人口から探る賀茂地域の 状況試算についての基本的考え方（案）

（経営管理部市町行財政課）

### 1 試算の前提条件

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口データ（2015、2045年）を基に、賀茂地域において人口減少が及ぼす影響が顕著と思われる分野を考察

(参照区分)	区 分	2015	2045	減少		評 価
				人	%	
a	総人口	66,438	31,481	△34,957	△52.6	全国に比べて人口減少顕著
b	年少（子ども）人口（0-14歳）	6,209	2,091	△4,118	△66.3	全国に比べて少子化顕著
c	生産年齢人口（15-64歳）	32,425	11,622	△20,803	△64.2	
d	老年（高齢者）人口（65歳以上）	27,804	17,768	△10,036	△36.1	人口減少が先行した結果、 高齢者人口も減少局面に
	うち前期（65-74歳）	13,751	6,329	△7,422	△54.0	
	うち後期（75歳以上）	14,053	11,439	△2,614	△18.6	

### 2 影響が顕著な分野の例

推計人口を参考に、各分野において既存データから算定できる状況を推計

分 野 (参照区分)	推計のイメージ
子育て・教育 (b)	○ 年少人口の減少に伴う教育施設等への影響をイメージ
医療・介護 (c, d)	○ 生産年齢人口、老年人口の減少に伴う医療・介護の現場への影響をイメージ
インフラ・公共交通 (a)	○ 総人口の減少に伴うインフラ規模への影響をイメージ
空間管理・防災 (a)	○ 総人口の減少に伴う居住状況への影響をイメージ
労働力 (c, d)	○ 生産年齢人口、老年人口の減少に伴う労働市場への影響をイメージ
産業・テクノロジー (c, d)	○ 生産年齢人口、老年人口の減少に伴う地域産業への影響をイメージ

### 3 自治体運営

項 目	推計のイメージ
財 政	歳 入 ・ 総人口の減少に伴う税収の見込 ・ 総人口の減少に伴う基準財政需要額の変化を前提とした交付税の見込
	歳 出 ・ 総人口の減少に伴う財政構造の変化を前提とした歳出の見込
行 政	・ 総人口の減少に伴う市町職員数の見込

## 伊豆地域(7市8町)の横断的なWebサイト分析によって 見えた課題と考察のご報告

© Geolocation Technology, Inc. 2018

静岡県が把握している課題



- ◆ 旅行前の観光情報収集、滞在中の観光情報・案内の満足度は低い状況にあり、発信している情報が効果的に受信されていないこと。
- ◆ 伊豆地域の情報を効率的かつ効果的に、毎年訪れる約1,000万人に届ける仕組みの確立が急務となる。

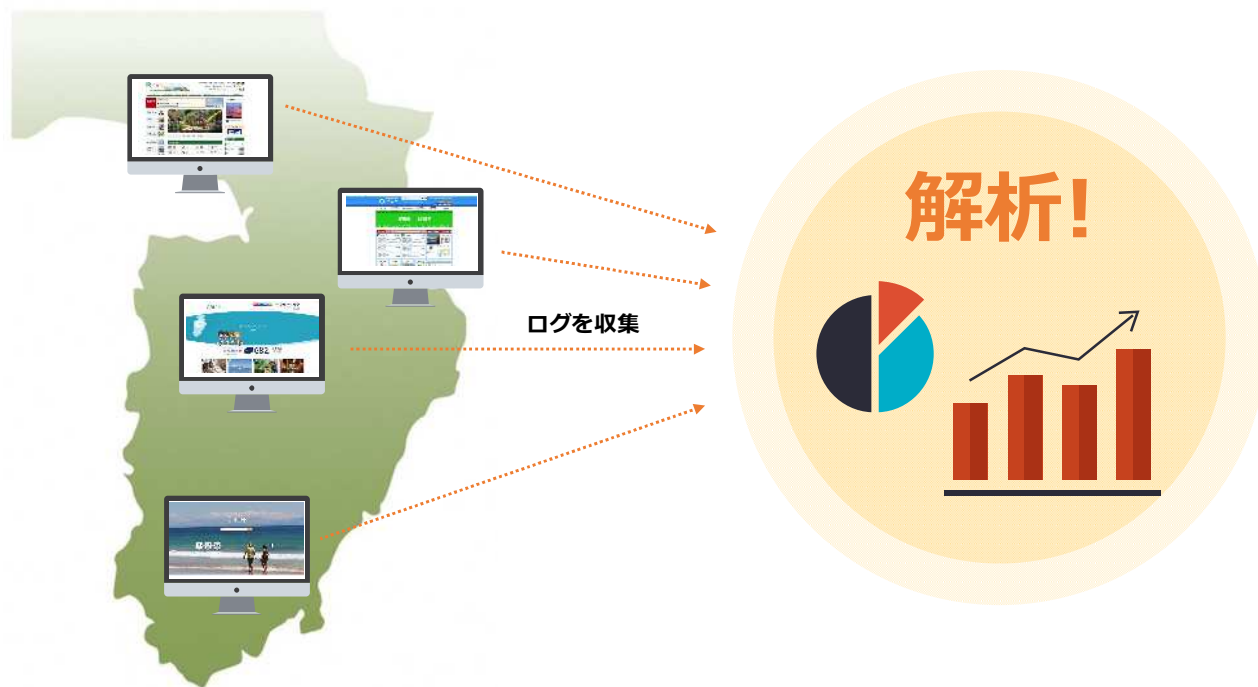
旅行者満足度（平均階級値）

	全体	メイン訪問地域別			
		伊豆地域	富士地域	中部地域	西部地域
① 旅行全体の満足度	2.20	2.14	2.06	2.22	2.40
② 観光地の魅力や特徴	2.13	2.01	2.03	2.10	2.41
③ 観光地の自然・景観	2.29	2.25	2.29	2.25	2.37
④ 宿泊施設のサービス	2.02	1.99	2.14	2.03	2.01
⑤ 旅行前の観光情報収集のしやすさ	1.76	1.72	1.89	1.84	1.59
⑥ 滞在中の観光情報・案内	1.73	1.70	1.73	1.82	1.65
⑦ 旅行中の移動	1.68	1.48	1.81	1.88	1.68
⑧ 食の魅力	2.11	2.09	1.92	2.28	2.13
⑨ お土産の魅力	1.90	1.81	1.73	1.93	2.20








【出典】平成28年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査（「大変満足」：3、「満足」：2、「やや満足」：1、「やや不満」：-1、「不満」：-2、「大変不満」：-3）

© Geolocation Technology, Inc. 2018

## 伊豆地域各サイトの生ログを収集し、 ユーザーの行動を横断的に解析しました。



© Geolocation Technology, Inc. 2018

地域	伊豆地域									賀茂地域					
	三島市	長泉町	函南町	沼津市	清水町	熱海市	伊豆の国市	伊東市	伊豆市	東伊豆町	西伊豆町	河津町	松崎町	下田市	南伊豆町
公式HP 	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
観光協会HP 	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Facebook 	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Twitter 	○	×	×	○	○	○	×	○	○	○	×	×	×	×	△
Instagram 	×	×	○	○	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×
LINE 	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×
YouTube 	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	○

© Geolocation Technology, Inc. 2018



## 伊豆(7市8町)全面協力のもと、実現しました!!

### 本レポートの 対象生ログ

沼津市・三島市・熱海市・清水町  
長泉町・函南町・伊豆市・伊豆の国市  
伊東市・河津町・東伊豆町・南伊豆町  
西伊豆町・松崎町・下田市  
  
伊東市観光協会・清水町観光協会  
西伊豆町観光協会・東伊豆町観光協会

### 合 計

行数：**1,009,747,003** 行  
容量：**24,126** MByte

© Geolocation Technology, Inc. 2018

## ログ解析結果からの考察



### 伊豆市を境界線に、 アクセスユーザーの傾向が異なる

- ・平均アクセスユーザー数 **197万UU**
- ・県内のアクセス割合 **56%**

アクセスの約90%が関東・中部エリアのアクセスであり、地名による検索が多い。周辺町村との連動性が低い（狭い）

- ・平均アクセスユーザー数 **63万UU**
- ・県内のアクセス割合 **44%**

遠方地域のアクセスが約20%。宿泊に伴う検索や観光名所での検索が多い。さくら祭り等、季節のイベントなどによるアクセス数の増減が大きい。周辺町村との連動性が高い（広い）

© Geolocation Technology, Inc. 2018

## 伊豆地域の課題に対する見解

### ▼旅前、旅中の情報不足について

『伊豆半島』というエリアに対して情報発信源が多数存在し、情報を入手するには都度都度検索しなくてはならないことが、各情報の回遊性の低さ、直帰率に現れ「情報を見つけにくい」という満足度の低さになっていると想定される。

観光客は、観光地のみならず周辺のグルメ、宿泊施設、アクティビティ、買い物などと併せて情報を求めており、各市町、各観光協会によってはアクセス解析により観光客が求める情報を更新できていない可能性がある。

### ▼南北の傾向の違いについて

伊豆半島の南北でユーザーの行動にはっきりと差が出る結果となった。

北部地域については人口も多く、住民向けコンテンツへの県内アクセスが多くなっている。

観光客が観光情報を見つけやすい環境の構築が課題と言える。

対し、南部地域は観光スポットへの直接的なアクセスが多いが、HPが個々の観光スポットで完結しており、いかに周辺地域の魅力を訴求し、他スポットへ回遊させることが課題である。

### ▼観光客と地元住民のブランド意識の乖離について

検索ワードや閲覧コンテンツからは大きな乖離は見られない。

「地名」や「場所」の検索がほとんどであるが、県外の場合は「ホテル」「旅館」「日帰り」といった宿泊に伴うワードが増えるものの、観光情報の閲覧コンテンツに傾向の違いは少ない。

© Geolocation Technology, Inc. 2018